

# 日本維新の会

いのくち幸子



基本的な考え方

## 国のめざすべき将来像

国際情勢が激変し、しかも日本の競争力が相対的に落ちたとと言われる中で、弱者に目を向けつつも能力ある人材が積極的にチャレンジできる国家像を作り上げていく必要があります。具体的には、行財政改革によってムダを減らしつつ、教育や新産業といった分野に重点投資して成長を維持し、社会保障に回す予算を確保すべきです。

## 国の現状認識

30年間経済発展が鈍化し、実質賃金が下がり、新たな企業が育っていない状態です。それゆえチャレンジを求める人材や企業が活躍しづらく、技術や頭脳も海外に流失している状況。コロナ禍においても、IGT化の遅れなどによる非効率が原因となり、医療や経済支援が滞る事態となるなど危機管理の弱さが露呈しました。

## 国の解決したい課題

まずはコロナ禍でもあり、危機下の医療充実が迅速に求められます。「次のコロナは必ず来る」の認識の下、マスクや防護服もなかった状況、国産ワクチンや治療薬の開発遅れなどの現状を変えるべきです。コロナ禍で衰退した経済の活性化のため消費税減税を行うほうが、最終的には成長産業や教育に投資する財源を確保できます。

### 第1優先政策

## 社会保障

### 政策手段

期限：2025年頃まで 財源：行財政改革 未だコロナ禍が収まったとは言えず、危機下の医療充実が急務です。検査体制充実、臨時医療機関の設置、医師の即応体制の強化、現場にムダな業務が発生しがちだったITシステムの改良が必要です。さらにテレワーク推進や子育て支援、失業した人が再チャレンジしやすいセーフティネットなど働きやすい環境の充実も急務です。

### 第2優先政策

## 教育・子育て

### 政策手段

期限：2025年頃まで 財源：行財政改革 産休、育休が取りやすい環境がなければ少子化は解決しません。子育てで仕事のキャリアが途切れないことが大切で、その支援に力を入れる企業は法人税減税すべきです。また不妊治療そのものの経済支援・保険適応の拡大も重要です。高等教育無償化などで、意欲ある学生は皆進学できるようにすることが将来の日本を作ります。

### 第3優先政策

## 産業政策

### 政策手段

期限：2025年頃まで 財源：行財政改革 温暖化対策はもはや世界の潮流で、これを軽視した製品は輸出困難になります。SDGsを大切にすす試み、再エネ・環境負荷軽減・フェアトレードなどに積極的な企業は法人税減税すべきです。新エネルギーやワクチン・コロナ治療薬・ITシステム改良など先端技術には国の資金面での支援も必要で、これが日本の競争力にも繋がります。

## 政党所属の理由

コロナ後、新しい時代を創る必要があります。しかし過激な革新的価値観は伝統そのものを破壊しかねません。そのため価値観は中道保守、既に地方で改革の実績も挙げ、若きリーダーもいる 日本維新の会に参加しました。

## 選挙で最も訴えたいこと

危機下の医療の充実。医療従事者としてコロナ禍の現場を見た経験に、何が足りなかったか、どんなムダな業務を強いられたかなど現場の声を届けます。そしてコロナで疲弊した経済の回復に、消費税減税が必要です。

※1

病床利用率、重症者数・重症病床利用率、入院率が中期的に低め安定したらと考えます。今の都内は重症病床利用率もステージ2上限に近くまだ不安が残ります。経済活動再開は段階的に行い数値変化見極めも重要です。(10月中旬時点での判断)

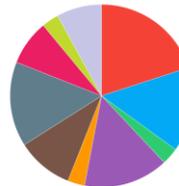
共通質問

※1 現在、多くの自治体で緊急事態宣言や蔓延防止措置等で感染の抑制を図っています。感染の抑制から経済活動の優先に切り替えるのはどのような条件を満たしたときが妥当だと考えますか。

課題を解決するための重要政策

### 政策分野注力度

- 社会保障: 20 (20%)
- 産業政策: 15 (15%)
- 社会資本整備: 3 (3%)
- 教育子育て: 15 (15%)
- 農林漁業: 3 (3%)
- 税財政・財政再建: 10 (10%)
- 労働: 15 (15%)
- 環境・エネルギー: 8 (8%)
- 行政・議会改革: 3 (3%)
- 安全・防災・震災復興: 8 (8%)



QRコード

# 日本共産党

## 新井 杉生



基本的な考え方

### 国のめざすべき将来像

日本はかつての侵略戦争の反省にたち、国民主権と基本的人権の尊重、恒久平和を原則とする日本国憲法を制定しました。世界は、こども権利条約や女性差別撤廃条約、核兵器禁止条約の発効などの探求が行われています。日本こそ誰もが個人として大切にされ、平和で安全に暮らせる世界をつくる誇りある役割を發揮すべきです。

### 国の現状認識

目先の利益ばかり追いかける新自由主義の破綻がコロナ禍で浮き彫りです。抜本的転換が必要で、国のトップのモリカケ桜の政治の私物化と、憲法違反の安保法制強行で、官僚まで真似をして接待を受ける深刻なモラル破綻となっています。一方、ジェンダー平等や気候危機をめぐって若者や市民が声を上げたことが希望です。

### 国の解決したい課題

感染症医療や保健所予算2倍化、一人10万円のくらし応援給付金を支給、消費税5%減税、中小企業支援とセットで時給1500円実現、学費半減と入学金制度廃止、2030年までにCO2を6割削減へ石炭火力と原発ゼロ・省エネと再エネ普及で雇用の拡大。男女の賃金格差をただし、病漢ゼロと選択的夫婦別姓、同性婚実現。核兵器禁止条約に参加。

### 第1優先政策

#### 社会保障

期限：2年 数値目標：感染症病床2倍、救急救命予算2倍化、ICU2倍化、保健所予算2倍化、国立感染症の基礎研究予算20億円を10倍化、予算：4000億円 財源：武器の購買をやめる期限：2年 数値目標：感染症病床2倍、救急救命予算2倍化、ICU2倍化、保健所予算2倍化、国立感染症の基礎研究予算20億円を10倍化、予算：4000億円 財源：武器の購買をやめる

介護、福祉・保育の職員の賃金を国の責任で引き上げ、配置基準の見直し長時間労働の是正など労働条件を改善します。介護保険料・利用料の減免や、年金が20年間減り続けるマクロ経済スライドをやめ、減らない年金額れる年金を実現します。高額所得者優遇の保険料を見直し、賞上げと正社員化で保険料収入と加入者を増やします。

### 政策手段

### 第2優先政策

#### 環境・エネルギー

期限：2030年 数値目標：温室効果ガスを2010年比で最大60%削減 予算：民間投資150兆円、公共投資50兆円 財源：省エネ再エネは企業にとって利益を生み出す将来性の大きな投資であり、巨額の内部留保がありながら国内需要が冷え切っている中、魅力ある投資となる。公共投資の予算は、年間5兆円だが、年間25兆円の公共投資を見直し確保することができる。

CO2排出の6割を占める発電や工場なども、ガス火力発電や製鉄は効率をあげ排熱利用もとり入れれば6~8割の省エネが可能。石炭火力と原発はゼロにし、自治体が資源をもって住民の命と協力で、利益も地域に還元するやり方で小規模な再生可能エネルギー発電を大規模に増やし活用する。発電電分額とインフラを整備をすすめる。

### 政策手段

### 第3優先政策

#### 労働

期限：ただちに開始  
男女の賃金格差は正社員でも女性は男性の7割、非正規も含む平均給与での生涯賃金格差は1億円にもおよびます。政治の責任で、企業に男女別平均賃金の公表と格差是正計画の策定・公表を義務付けます。女性が多くなるくらし介護・福祉・保育などのケア労働の賃金を引き上げ雇用の正規化、長時間労働の是正にとりくみます

### 政策手段

共通質問

### 政党所属の理由

政党名 日本共産党  
戦前の暗黒時代に侵略戦争に命がけて反対を貫き、戦後は旧ソ連や中国による干渉を断固はねのけた自主独立の姿勢と、アメリカいなり・大企業中心の日本政治の歪みを大本からたたく民主的改進黨に共感。

### 選挙で最も訴えたいこと

市民と野党の共通政策で野党政権ができれば、立憲主義の回復、科学に基づくコロナ対策、格差と貧困の是正、エネルギー政策、ジェンダー平等、政治の私物化を許さないなど、トータルに安倍官政治を転換できること。

※1

PCR検査は現在でもイギリスの23分の1。国の責任で大規模検査の実施に転換し誰でも無料で受けられるようにし、無症状陽性者を保護する。医療的ケアが可能な宿泊療養施設と医療体制の拡充へ転換すること。

※1 現在、多くの自治体で緊急事態宣言や蔓延防止措置等で感染の抑制を図っています。感染の抑制から経済活動の優先に切り替えるのはどのような条件を満たしたときが妥当だと考えますか。

課題を解決するための重要政策

### 政策分野注力度

- 社会保障: 10 (10%)
- 産業政策: 10 (10%)
- 社会資本整備: 10 (10%)
- 教育子育て: 10 (10%)
- 農林漁業: 10 (10%)
- 税財政・財政再建: 10 (10%)
- 労働: 10 (10%)
- 環境・エネルギー: 10 (10%)
- 行政・議会改革: 10 (10%)
- 安全・防災・震災復興: 10 (10%)



QRコード

国民民主党

円より子



基本的な考え方

国のめざすべき将来像

教育・科学立国

国の現状認識

国際社会が激動。外交がひん弱で政治不信が大きい。金融財政 への不安と将来不安が大きい。

国の解決したい課題

少子化  
財政問題

課題を解決するための重要政策

第1優先政策

教育・子育て

政策手段

財源 教育国債  
子どもを望む人たちに経済的負担をなくし子育てしやすい働く環境、住環境の整備と公教育の充実が再急務

第2優先政策

社会保障

政策手段

数値目標：物価上昇率+2%  
「給料が上がる経済」を実現  
実質賃金を上昇させるため、名目賃金上昇率が一定水準(物価上昇率+2%)に達するまで、「大規模、長期、計画的」な産業政策と消費力を高める『家計第一の経済政策』を継続し、中間層を復活させる「令和の好循環」をつくります。

第3優先政策

農林漁業

政策手段

農林漁業に力を入れることは雇用の場を増やし、自給率を高め、CO2を減らし、環境にも貢献するから

共通質問

政党所属の理由

政党名 国民民主党

・保守中道でリベラル  
・現実的な政策があり生活者の視点を生かす政党だから

選挙で最も訴えたいこと

・教育格差を是正し、若者が夢をもち、子どもをもちたい人が、育てることのできる 経済力がもてる社会に  
・女性が生きやすい社会を

※1

死亡者や重症化する人が少なくなり、医療機関で治療がしっかり受けられる状態

※1 現在、多くの自治体で緊急事態宣言や蔓延防止措置等で感染の抑制を図っています。感染の抑制から経済活動の優先に切り替えるのはどのような条件を満たしたときが妥当だと考えますか。

政策分野  
注力度

予算を100pt  
持っているとしたときの  
各分野への配分



QRコード